

タイトル	北海道の子ども食堂における継続要因
著者	菅原, 浩信; Sugawara, Hironobu
引用	北海学園大学経営論集, 18(2): 1-13
発行日	2020-09-25

北海道の子ども食堂における継続要因

菅 原 浩 信

1. 問題意識

厚生労働省の「平成 25 年 国民生活基礎調査」によると、2012 年には子どもの貧困率が 16.3%となり、相対的貧困率（16.1%）を上回った。これを契機に、「子どもの貧困」が深刻な社会的課題として位置づけられている。その対策の 1 つとして全国的に注目されているのが、子ども食堂である。本稿では、子ども食堂を「主として子どもを中心に、無料もしくは安価な食事の提供をはじめ、居場所づくり、地域との交流、学習支援等を行う活動」と定義する¹。

全国初の子ども食堂とされている「気まぐれ八百屋だんだん 子ども食堂」（東京都大田区）が開設されたのは 2012 年である。しかし、子ども食堂は、この 2、3 年の間に、全国的に、急速に広がっており、「規模感、インフラ感が出てきた」（湯浅（2018））、「立って歩く、その段階に入った」（湯浅（2017））とされている。2019 年 6 月、NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが中心となって実施した調査結果が公表され、全国には 3,718ヶ所の子ども食堂²が存在していることが明らかとなった（NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（2019））。これより、子ども食堂においては、今後、「どのようにして新たに立ち上げていくか」というよりは、「どのようにして継続的な運営を図っていくか」を考える段階に来ているといえよう。

北海道には、全国で 7 番目に多い 161ヶ所の子ども食堂が存在している（NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（2019））。しかし、北海道内で子ども食堂が最も早く開設されたのは 2015 年 11 月（北海道（2018））であり、北海道内の子ども食堂の多くが開設後 3 年以内である。そこで、北海道内の子ども食堂においては、「どのようにして継続的な運営を図っていくか」が、今後きわめて重要な課題になるものと考えられる。

また、北海道は、人口密度が低く、おおむね広域分散型の地域構造となっている。そのため、小学校区や中学校区の範囲が他の都府県に比べて広く、それに伴って、子ども食堂の利用者のターゲットが広範囲となる。そのため、北海道内の子ども食堂には、他の都府県内の子ども食堂とは異なる継続的な運営のあり方が求められるであろう。

2. 先行研究

前述のように、子ども食堂は、この 2、3 年の間に、急速に広がっていることから、子ども食堂に関する先行研究はまだそれほど多いとはいえない。しかも、その多くは、子ども食堂の事例紹介や、設立・運営のノウハウの提示にとどまっている³。

子ども食堂の継続的な運営に関する具体的な先行研究としては、子ども食堂の実践結果に基づく分析を行っている松岡（2017）、佐藤

(2017)、幸重(2018)があげられる。

松岡(2017)は、名寄市における子ども食堂等のプロジェクトの実践結果をふまえ、(1)プロジェクトの評価点として、①参加(利用)者の対象を限定しない包括性、②広報媒体の有効性、③市民の持つ地域力と子どもや家族を支えたという地域の包摂力、④行政、教育委員会、社会福祉協議会、大学の連携が体制として形成された、という4点をあげるとともに、(2)ボランティアメンバーの確保とその質の高さ、(3)スティグマを払拭する取り組み、にも言及している。一方、課題として、(1)家庭の支援が未着手であったこと、(2)広報の周知方法や情報のキャッチアップ、アウトリーチ、アクセシビリティ、という2点をあげている。

佐藤(2017)は、八戸市における子ども食堂の実践結果をふまえ、その成果として、(1)メディアによる情報発信、(2)子ども食堂の拡大、という2点をあげている。一方、今後の課題としては、(1)すべての貧困の子どもに支援が行き届くような活動、(2)子ども食堂の周知、(3)食育への取り組み、という3点をあげている。

しかし、これらの実践は、いずれも大学等の事業として行われたためか、運営に対する外部からの支援についての言及が十分とはいえない等、運営全体という視点からは断片的な分析にとどまっている。

一方、幸重(2018)は、京都市山科区において2010年から始めた「子どもの貧困対策事業」のモデル事業である「朝食サロン」(家庭の課題のために朝食が欠食、孤食になりやすい子どもや若者たちがまちの人たちと朝食を囲むもの)と「トワイライトステイ」(夜に孤立してしまう子どもがまちの人たちと夕食をとったり、入浴したりするもの)の実践結果をふまえ、実質1年で活動を終えた前者の課題として、(1)補助金による縛り、(2)ボランティアへの過重な負担、(3)関係機関や

地縁組織との連携の難しさ、という3点をあげている。一方、ケア付食堂の1つのスタイルとして全国各地で広がるモデルの1つとなった後者の成果(課題解決のための方策)として、(1)スクールソーシャルワーカーを間に入れてNPO(事業主体)と学校をつなぐ、(2)社会福祉協議会とつながる、(3)ボランティアに関してはケーススーパーバイズに力を入れたコアグループをつくり、主体的に活動を進める環境を構築する、という3点をあげている。

しかし、前者の課題としてあげられている補助金による縛りについての解決方策が提示されていない等、必ずしも運営全体を通じた分析であるとはいえない。

したがって、子ども食堂はどのようにして継続的な運営を図っていくか、について、その全体像を明らかにした先行研究は、管見の限り見当たらない。

3. 研究目的・研究方法

そこで、本稿では、子ども食堂はどのようにして継続的な運営を図っていくか、具体的には、北海道内の子ども食堂における継続的な運営を可能にする要因(継続要因)はどのようなものか、明らかにすることを目的とし、北海道内で(調査時点において)2年以上継続して運営されている子ども食堂を分析対象事例として取り上げ、その運営団体の代表者に対するインタビュー調査を行い、それぞれの子どもの食堂の運営全体について分析・考察を試みる。

4. 事例

本稿における分析対象事例は、(1)「北郷わいわい子ども食堂」(札幌市白石区、2016年3月オープン)、(2)「西野子ども食堂 kaokao」(札幌市西区、2016年4月オープン)、(3)「く

しろ子ども食堂」(釧路町, 2016年4月オープン), (4)「はこだてこども食堂」(函館市, 2016年5月オープン), (5)「こども食堂ぐれーす」(札幌市手稲区, 2016年6月オープン), (6)「みんなの食堂」(新十津川町, 2016年6月オープン)の6ヶ所の子ども食堂である。

なお, 分析対象事例の概要については, 表1-1~3に示す通りである⁴。

5. 分析

その結果, 分析対象事例においてほぼ共通する継続要因として, 以下の8点をあげることができる。

5.1. 開催場所を安定的に確保できていること

いずれの子ども食堂においても, 隣家を買取り改装して利用(北郷わいわい子ども食堂), 西野厨房だんらん(地域食堂を開催している場所)の空いている日に利用(西野こども食堂 kaokao), 公民館を借用(くしろ子ども食堂), 町会館(町内会館)を借用(はこだてこども食堂), 教会内のスペースを借用(こども食堂ぐれーす), 社会福祉法人所有の建物を借用(みんなの食堂), といったように, 十分な広さと設備のある厨房や, 相応の人数が食事できるスペースのある場所を, 無料もしくは安価で, 開催場所として安定的に確保できている。

もし, 開催場所が安定的に確保できない場合, 地域住民に子ども食堂がどこで開催されているのか認識してもらうことが容易ではなく, 結果として, 子ども食堂の存在が地域に定着しない可能性がある。その意味でも, 開催場所を安定的に確保することは重要である。

5.2. 食材の安定的な寄付を受けていること

いずれの子ども食堂においても, 知人からの寄付(北郷わいわい子ども食堂), 個人や企

業からの寄付, こども食堂北海道ネットワークでの融通(西野こども食堂 kaokao), 農家, 漁業者, 寺, 個人からの寄付(くしろ子ども食堂), 寺の住職, パン屋, 居酒屋, 味噌屋, レストラン等からの寄付(はこだてこども食堂), 知り合いの農家からの寄付, JAから米10kgの提供(こども食堂ぐれーす), そば屋, 農家からの寄付(みんなの食堂), といったように, その運営に不可欠な米・野菜・肉等の食材の安定的な寄付を受けている⁵。

一方で, 基礎調味料は生活クラブ生協のものを使用, 食材に多少のこだわり(北郷わいわい子ども食堂), 化学調味料をなるべく使わない, 無農薬の食材を使う(みんなの食堂)等, 食の安全を意識し, 食材にこだわりを持ち, 寄付に依存せず, 必要な食材については別途購入する子ども食堂もみられる⁶。

5.3. 行政からの支援を受けていること

札幌市内の子ども食堂(北郷わいわい子ども食堂, 西野こども食堂 kaokao, こども食堂ぐれーす)は, いずれも札幌市のパンフレット(『さっぽろ「子ども食堂・子どもの居場所づくり」ガイドブック』(札幌市子ども未来局子ども育成部子どものくらし支援担当課作成, 2018年3月時点))において, その活動内容(連絡先, 日時, 参加費, 場所)が紹介されている⁷。

また, 札幌市以外の子ども食堂(くしろ子ども食堂, はこだてこども食堂, みんなの食堂)は, いずれも北海道のパンフレット(『北海道子ども食堂マップ』(北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課作成, 2019年6月現在))に掲載されているのに加え, 北海道のホームページ(北海道保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課)において, その活動内容(場所, 日時, 内容, 参加費, 運営主体, 電話番号, メールアドレス)が紹介されている⁸。

このように, いずれの子ども食堂において

表1-1 分析対象事例の概要(1)

北郷わいわい子ども食堂		西野子ども食堂 kaokao	
はじめた理由	<ul style="list-style-type: none"> 隣家の大家さんがサ高住に人居すことに、購入してくれないかと打診がある⇒買い取ることに⇒30坪しかないため、最初は家屋を取り壊す予定⇒見てみたら思ったよりきれいで使えそう⇒もともと居場所をやりたという考えがあった⇒厨房にカウンターを配置、厨房と居室の壁を取り払って、2013年居場所としてオープン 当初時は「食卓をめぐり」（コミュニティのひろば）として、うたごえ喫茶と英語で遊ぼうの二本立てでスタート 英語で遊ぼう：月1回塾の先生がボランティアで英語を教えるもOKということからスタート⇒なかなか子どもが来ない⇒立ち消えに やはり食事がないとダメなのか⇒ということで、2016年から子ども食堂に変えてみた 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所を考える活動に取り組みスタッフから、大勢の子どもと一緒に食事をすとおもしろいという思いもあって、子ども食堂をつくりたいという話が出て、場所は西野厨房だんらんできると、ということになる（2015年12月頃） 2016年1月からの検討にあたっては、様々なルートを通じて呼びかけ、子ども食堂に関心を持つ10人くらいの人（それぞれいろんな思いを持った人たち、知り合いではなかった、地域住民というわけでもなかった）が集まってきた 小・中学校は近くにあるが、子ども食堂のニーズがあるのか、について検討を重ねる⇒町内会長や小学校長、ママ友たちに話を聞く⇒校長からはそういう場所が必要だという意見、ママ友からは助かる人がいるのでは、親もくつろげるという意見が出てきた 2016年4月、プレオープンとして、小・中学校の教諭たちに来てもらう（入っても大丈夫な場所であることを理解してもらう、「貧困」でやっているのではないことをわかしてもらおう） 	
役割・目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニケーションの場が必要、子ども食堂はその一環（あくまでツール） 「この地域をよくしたい」という思い⇒そのための1つの取り組みとして子ども食堂 将来、子どもたちに面倒を見てもらわなくて⇒そのために子どもの面倒を見ていこう 	<ul style="list-style-type: none"> 共働き世帯の多い地域⇒「貧困」を前面に出すわけにはいかない⇒誰でも集まれる場所に ご飯を食べていくつもりは、ご飯を食べずに遊びに来る子（みんなで遊ぶことが楽しいから）もいる⇒みんながユルユル とくに（特定の）目的もあってやっているわけではない 	
運営方針	<ul style="list-style-type: none"> 安心して食べられるものを出したい⇒母親もその点は理解して来ている 	<ul style="list-style-type: none"> それぞれ来る目的が違っていても、来る子はあたたかく受け入れた、あたたかい場でありたい 	
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 週2回（木曜は17～19時、土曜は12～14時） 木曜はカレー、土曜は雑炊、メニューを決めている 来た子どもから先輩で夕食、その後は子ども遊び相手をしてくれるボランティアがいれば一緒に工作などをして時間を過ごす テーブル4卓、イス10脚くらい⇒4家族入るときすがに狭い 子ども食堂とは別に、ボランティアによる習字教室を実施（第2・4金曜） 	<ul style="list-style-type: none"> 毎週水曜日の14～20時（夏休み中は休み） 14時から来場OK（未就学児が来るケース）、17時くらいから順次食事（時間は決まっていない、子どもによってまちまち） 食事前は、宿題をやったり、読書をしたり、卓球（座卓を使って）をしたり、外で遊んだり、思い思いに過ごす⇒宿題をやる子はそのための机を用意したり、読書をしたい子には子どもが読みたい本を用意したり、みんなで遊べるテーブルゲームを用意したり（⇒思い思いに過ごせるための環境を整えている） 19時までは外で遊んでもOKにしている⇒近所の人もうるさく言わない、子どもに対しては寛大のよう 19時後はkaokaoの中にいる、誰と帰るのか言う、1人で帰らない 食後も思い思いに過ごして、20時閉店までいたいの子どろが残っている 	
運営に影響を与えている個人・組織	運営を支えている個人・組織	<ul style="list-style-type: none"> 町内会：回覧板で告知、「夏祭り」の際にイスやテーブルを貸してくれる、5月の町内会総会で「連携して何かやりたい」という発言が会長から出たが… 小学校とのつながりはない：チラシを置いてもらうのはいいが、個別の児童へのアプローチにつながる（教諭から声をかける、子どもを紹介をする）ことはダメ 社協：支援してもらえそうな企業を紹介してくれる、助成金は申請していない 米や野菜は知人からの寄付 基礎調味料は生活クラブ生協のものを使用、食材に多少のこだわり 大学のボランティアサークルの学生が15人くらい参画し、2018年7月8日に「夏祭り」を開催（子ども遊び相手になっている、全体の企画・運営は学生、ボランティアは料理を作るだけ） 	<ul style="list-style-type: none"> 何か手伝えることはないか、という高齢者は多い⇒自分にとっての癒しになっている 社協：助成金⇒子ども食堂いこうとでもらいたいです？ 個人からの寄付、おもちやを購入してくれる個人 さぼーとほつと基金 こども食北北海道ネットワーク：子ども食堂に対して食材（売れ残りではない）を寄付 規格外品の食材を寄付してくれる企業 個人からも食材の寄付（家庭菜園の収穫、釣果） 社員が毎月2人ずつ手伝いに来る企業（社会貢献の一環）、除雪や雪囲いもやってもらっている 小学校：チラシを配布してくれたことがあり 町内会：やっていることは知っているようだ…
	訪れる人たち	<ul style="list-style-type: none"> 子ども100円、大人300円 子ども：母親・高齢者＝1：1（当初は高齢者が多かったが、このくらいの比率に落ち着く） 多いときは子どもが10人くらい 母親と一緒に来るケースが多い いつもは17時は子どもが来ている 子どもたちは学校が終わってから、親が帰ってくるまで児童館で過ごしているというわけではない 近所の親子ほど来ない、車で来る母子が多い 小学生中心だが、中学生も来ている しっかりした母親が多い⇒はやくやめな子どももいない 子どもはボランティアに声をかけてくる、挨拶する 	<ul style="list-style-type: none"> 平均35人/回 大人（保護者）は3～4人、中学生が5～7人、あとは小学生（4年生が最も多い）、日によっては就学前の子どもも来る 原則として中学校区の中から来る、自分で来られる子ども限定（自転車、徒歩） 例外として、親が習い事からの帰りに一緒に来る（送迎）ケースも 大人500円、子ども300円 水曜日は1年生が14時30分、2年生以上は15時30分で学校が終わる⇒学校から直接来る子どもは、ミニ児童会館（～17時）経由で来る子どももいる、だいたい食事を目指している（17時くらいから） みんなは毎週やっているの、夏休み中は休んでいる 毎週水曜日に行っている⇒子どもたちにとっては習慣となっている
	似たような内容の活動	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 周辺にはない、西町にあかはな子ども食堂があるが
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> 木曜は2～4人、土曜日は4～5人のスタッフ（ボランティアには地域住民以外の人も多い）で回す 両日来ているのは代表ともう1人、あとは都合の付くボランティアが来る スタッフの役割分担：なんとなく決まっている、自分ができる（できそうな）ことをやる 代表が話を切り出す⇒そのあとに決めていくという感じの意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> ある程度しっかりした役割分担が自然と出来上がる スタッフの固定化⇒役割も固定（子どもの遊び、料理関係、全体的な補助、事務処理、資金調達・全体のマネジメント、というように、コアメンバーの役割分担が明確） 週1回だと余った料理を冷凍しておき、次の副業にすることができるが、月1、2回のところはそれができない⇒食料ロスはほかにならない もともと西野厨房だんらんという場所があったことも大きい 特に何らかの方針を（スタッフに）出しているわけではない 自分も何をしたか、手伝いたいというのがモチベーションのきっかけ⇒それぞれに続けたい動機はある こういう場が必要であるという認識は共通しているのでは 毎回終わったら、後片付けしながらコアメンバーの4人で次回回を作るか話し合っで決める（基本は一汁一菜とサラダ、デザート） スタッフはコアメンバー4人、調理手伝いのボランティア（毎回来る）1人、企業2人、後片付けだけのボランティア1人の計8人⇒この8人で運営している、他にボランティアを必要としていない 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の他に、月・水・金に地域サロンを開催⇒地域の情報の拠点、受け皿に⇒利用者同士のコミュニティの輪が広がっている 	<ul style="list-style-type: none"> ふだん学校では会わない保護者と、子ども食堂で会うことがある 迎えて来た保護者が他の子どもを連れていってくれたりする⇒横のつながりができつつあるのではない 子ども食堂に来て子どもを外（スーパーなど）でみかける（気づく）⇒子ども食堂の日にしてない会ったね、という話になる、それをきっかけに顔見知りになる 来る子どもが固定化しつつある⇒子どもの親が誰だかわかるようになる 	
継続してこられた理由	<ul style="list-style-type: none"> 続けているのはあくまで「思い」だけ 食材の無償提供は不可欠 	<ul style="list-style-type: none"> 「（子ども食堂を）やる必要があるのか」をよく考え、調べてから、子ども食堂をはじめたのが大変だったのでは⇒思いだけではなかなか続けられないと思う みんなで一緒にご飯を食べることが楽しい 毎回一定数の子どもが来て食べてくれる、「おいしい」と言ってくれる⇒やっている方も楽しい 	
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 前述の「夏祭り」以外に、他人との交流、大人との交流の機会があったらいいが、なかなかツールがない 子ども食堂のようなものを必要とする子どもの情報がない、子ども食堂を必要とする子どもたちに（子ども食堂があることが）行き渡らない 	<ul style="list-style-type: none"> 特に感じていることはない あげるとすれば、問題のある子ども（小遣いで行けという親、迎えに行かないという親…親の問題かもしれない）に来てほしいけれども、そのためどうすべきか⇒子どもの背景を知っておくことも必要かもしれない 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 将来、学習支援をしたい（週1回くらい）、教員OBがベストだがそういった人材の発掘が難しい⇒情報（そういった人材を求めているということ）の発信が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 1年ごとに、来年もやるか、やめるか、どうするか、という振り返りを行う⇒やめるという選択もあるはず⇒どうなるかわからない（スタッフの事情が変わることもあり、スタッフ自体が変わることも） 	

出所：インタビュー調査結果に基づき筆者作成。

北海道の子ども食堂における継続要因(菅原)

表1-2 分析対象事例の概要(2)

	くしろ子ども食堂	はこだて子ども食堂
はじめの理由	<ul style="list-style-type: none"> 代表の母親の介護を通じて、食べることの喜びが大事であることに気づく 町内の2ヶ所の地域食堂に関わっていたが、高齢者メインであって、子ども対象のものがあった→自分の子どもが地域で育てられたことの恩返しという思いもあってはじめた 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの問題(子どもの貧困)は3児の父親として他人事ではなかった 青果店での野菜には事欠かないし、調味料もある、あとは調理場所と食べる場所 →隣の町会館を借りることに 町会館では賞味許可が取れない→子どもに限定した取り組み or 料理教室の延長、という2つの選択肢に 「楽しく食べる学ぶ料理教室」として、「つくってたべよ いっしょにたべよ」をコンセプトに、子どもたちが自ら料理を作るを自然と学べる場を作ろうというところに
役割・目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困というのはこの地域では聞かないが、共稼ぎの世帯はけっこうある→みんなで食べるのを野食、食が進む 農家から規格外の野菜を提供してもらっている、地産地消、地域でとれたものを食べてほしいという思い「食育」を意図 漁業者から昆布の提供もある→若い主婦は昆布の食べ方、使い方(出汁の取り方など)を知らない→食べ方を教える場にもなっている 	<ul style="list-style-type: none"> 根っこは「地域の子どものための居場所をつくる」→子どもたちとの関係性ができれば、もし困った子がいたらいつでもお世かけいやくとができる→食を通じて地域の大人と子どもが自然と関わる場を作りたい いろんな年代の子ともや大人と関わることで子どもたちにとって良い経験として、いろんなことを学んでくれる場になっていくべから 子ども食堂といいつつ、大人も子どもも楽しく食事ができる「食堂」、子どもを大人が見守る場を作りたい
運営方針	<ul style="list-style-type: none"> 2018年4月から、マイ箸、マイカップをお願いしている(箸を洗うのがスタッフの負担、紙コップを洗うのも負担)→環境にやさしい、地球温暖化を意識 予約制→食材の無駄を減らしている 	<ul style="list-style-type: none"> 「困った子集まれ」とは思っていない、「食べるのに困った子、一人寂しく食べている子、集まれ」と言っても来ない→「一緒に食べよう、楽しいよ」と言って、広くいろんな子が集まる方がいい、見守る大人もいろんな人がいるのがいい
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域食堂に対するニーズがあるとはわかってはいた(月1回でなく、もっとやってほしいという声)→「大人食堂」として@300円/人ではじめた、定員50人、おむね3日曜日で子ども食堂の分の会場使用料も捻出できている、これが大きい ポイントカード:10個集まると手作りのプレゼント、リピーター化の手段 おむね2ヶ所2ヶ所の15時~19時 18時までは公民館の中で過ごす(読書、宿題など)、18時から食事(全員一斉に決まった時間に居まってる食事をするというわけではなく、あくまで目安→部活の後に来る高校生もいる) 子ども1人で帰らせることはしていない、来るときに母親が何人かの子どもを連れてきたり、迎えに来た母親が他の家の子どもと一緒に連れて行ってくれたり 両親と子どもで来るケースもある→その日は飯支度をしなくて済む、家族団らん時間が取れる→家事支援の意味合いもある→そのため、土曜日はなく、平日の夜に実施している 	<ul style="list-style-type: none"> 第3木曜日の16~19時 来た子どもたちは調理の手伝い(レタスをちぎる等、できることをやる)、その後小さい子は遊び、大きい子は宿題、まじりな子は配膳の手伝いをする 子どもの手伝い(献立日の例)→①玉ねぎ、しいたけ、パプリカ、きゅうりを切る、②レタスをちぎる、③オリーブ油を絞る(マカロニ、ゆで卵、きゅうりをケチャップとマヨネーズで食べる)、④オリーブ油を絞る(パプリカを切り、クレープに包む) 17時30分~18時の間に食事スタート→食後は、遊ぶ子と後片付けを手伝う子に分かれる 保護者は18時30分~19時の間に迎えに来る→19時終了、19時30分まで撤収
運営を支えている個人・組織	<ul style="list-style-type: none"> 釧路市の「協働のまちづくり活動団体」の指定を受ける→公民館(会場)の使用料が半額免除(年16万のうち8万が免除) 社協:大和証券の助成金があるという情報を知った(それまでまったくコンタクトがなかった)、本来は助成金限りでなく行政の支援でやっていきたいところだが… 連町:町内会:チラシ配布、回覧といった周知の役割とどまっているが、連町の会長は毎回来ている(情報収集の意味合いがあるのか) お寺がお供え(餅など)を持っていく 米や現金を寄付してくれる個人(釧路町内)も 公民館は調理スペースが広い→調理についての制約がない、便利 	<ul style="list-style-type: none"> 食材の寄付:寺の住職、パン屋、味噌屋、居酒屋、レストラン 寄付金:レストランのオーナー、寺の住職など多くの個人から レストランのオーナー:ランチタイムとディナータイムの間に食卓、味付けなどを手伝う 町会:保険料(実行委員会負担のイベント保険を除く)負担、ふだんは町会館を17時で閉めるが、子ども食堂の日だけは19時30分まで利用可、備品を置かせてもらっている(2017年から)、ただし、利用料(@2,000円/回)はちゃんと払っている 最近に来た子どもたちの口コミで来場者が増え、会場がいっぱいになったので、積極的に広報していない→小学校にチラシを置つようなことはしていない 市:立ち上げ前に保健所対応で相談を行ったところがある(子ども企画課)→情報提供してくれる、見学先として紹介、HPに掲載 社協:付き合いのある米農家を紹介してもらった
訪れる人たち	<ul style="list-style-type: none"> 高校生以上300円、小・中学生100円、幼児無料 平均して30人(定員も30人)くらい、おむね大人:子ども=1:2→スタッフの分を含めて毎回40食を用意 どこから来てもOKにしているが、遠く地区が中心 子ども:生徒数から高校生まで幅広く、小・中学生がもっとも多、次いで幼児の順にしている→もうそこと来たらいいから、大人食堂の方に行ってしまう 大人(母親以外の地域の人たち)には、子どもと一緒に遊んでもらいたい等のお願いをしている→もうそこと来たらいいから、大人食堂の方に行ってしまう 子どもが来るのはほしい16時くらいから 来る子どもは女の子が多いので、調理の手伝いをしてもらうこともある→手伝いをしてほしいと子どもたちに言うところ、みんなでそろってエプロンを持参して手伝ってくれる→「参加型」子ども食堂 最後の方に来る子ども(高校生とか)は、後片付けをしてくれる 	<ul style="list-style-type: none"> 前日17時までの申し込みが原則だが、当日参加も可 校区外の市内各地域から来ている 会費(会員制):大人500円、4歳以上の子ども100円→食材の寄付と寄付金でカバー可能、余剰が出ない状態 平均して、子ども30人くらい、保護者十数人、スタッフ14~15人、計60人くらいに来場者→おむね大人:子ども=1:1 子どもが調理の一部を手伝う関係から、大人(スタッフ)を多く配置する必要がある 専業主婦が自分の子以外の何人か連れてきて送迎するパターンも→子どもたちだけで来れるような距離ではない(徒歩で来れるのは本通小の子も子どもだけ)
似たような内容の活動		<ul style="list-style-type: none"> 中道にある青少年会館:小さい体育館、遊具があって、子どもの居場所、遊び場になっている→閉館予定らしい→ますます子どもの居場所がなくなってきた
運営体制	<ul style="list-style-type: none"> スタッフが拘束できない、無理に頼めない→子どもと一緒に来たお母さんたちが、スタッフ代わりにやってくれる(配膳、盛り付け、後片付け)→みんなで作っている子ども食堂 大学生がボランティアで子どもとのお相手してくれる(毎回来てくれるわけではない) スタッフは子ども食堂、大人食堂合わせれば10人くらい、遠く地区の人が中心だった頃は3分の1が釧路市から来ている(3分の2は町内) 毎回のスタッフの人数はまちまち(代表1人のこと) スタッフのほとんどは仕事を休んで来られる時間帯に来てくれる 開催日が近くなったら都合を聞く、事前に頼むわけではない→ぎりぎりにならないとスタッフの人数が決まらぬ→スタッフの人数によってはメニューを変更することもある スタッフによるミーティングは不可能→LINEを活用して、報告、意見等のやりとりをしている メニューを決めるのは代表、レシピを作ってスタッフ全員に配布(その方がやりやすいという声) スタッフの役割分担:毎回その都度、来順順番に仕事を頼んでいる(調理、盛り付け、配膳等) 無理なくしてほしい、プランクができたら来づらくなるということにはしたくない スタッフのうちコアメンバーが6人(きずなネットワークの所属、LINEでつながっている) 	<ul style="list-style-type: none"> ここでは場、コミュニティの1つ→判断に迷ったら、自分の家族だと思って考えてみる 「暇つぶし」のつもりでも毎回来ているということは一歩はいいかどと思つて「来るもの拒まらず」でいきたい 実行委員会はスタッフ(約30人)で組織→うち15人くらいがコアメンバー 実行委員会は3~4ヶ月に1回(不定期)、スタッフか何か問題があがってきたら開催 コアメンバーの8~9割は毎回来る→使命感を持っていると思うが、完全任意であって、強制していない スタッフで町会内に住んでいる人はゼロ、車で10~20分かけてくる 以前から来ている保護者もスタッフに協力してくれるので助かっている 1週間前に当日の食料がわかる→メニュー会議(コアメンバーの中心8名くらいが出席)でメニューを決めるほか、連絡事項を伝達 メニュー会議:代表がレジメを作成(連絡事項込み)し、あとはコアメンバーの中心8名くらいが議論し、決定→代表にフィードバック スタッフの役割分担:受付・会計、厨房、デザート担当等 最低12名くらいは回すことができて→毎回人数は足りている
成果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂をやっていることが地域の人たちに高く評価されているようだ 来た母親が料理の作り方を聞いている 当初来る人は知らない母親ばかり→知り合いになって、いろんな情報提供ができるようになった(料理教室とか) 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂をやりたいと思っている市内の人たちが、ここではじめたことをきっかけにやりはじめる→約2年で市内8ヶ所にお店広がる 「特定」の人に食事を提供するのではなく食育衛生法の枠外なのでOK(黙認)ということに(そのため会員制にしている)→本通方式→他の子ども食堂が本通方式であるといえはOK 市内各地域から子どもが来ているので、校区をまたがって友達になる 家ごとの顔を見ないのここは下の下の顔をみるようになる、家でも手伝いをするようになる(菜にそうじ、やられたら)、好き嫌いが減った子も 代表はあくまで言い出しっぺであって、いろんな人の手助けがあつてまわっている、やれている
継続してこられた理由	<ul style="list-style-type: none"> スタッフのおかげ、スタッフが少なくて困ったなと思うこともあるが、少ないなら少ないなりにこれまで何とか対応できてきた 食材のいくつかはトライアル(24時間営業の地場スーパー)で購入している→当日朝取りにいくのでそれまで保管しておいてほしいということで予約、融通をきかせてくれるようになり助かっている(自宅の冷蔵庫では保管できない) 	
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> チラシにスタッフ募集と記載してほしい、とりわけ会場使用料は半額でなく全額免除にしてほしい 行政がもっとふみこんで支援してほしい、とりわけ会場使用料は半額でなく全額免除にしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> オープン当初から来ていた小学生3人が2018年3月卒業→それまでは小学生と未就学児の数のバランスがとれていたが、2018年4月以降は未就学児が多くなっており、雰囲気が変わっている 子ども食堂に来る手段がない子がいるかもしれない
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ひとりで親世帯が多い地区もあり、子ども食堂へのニーズは高い→町内の他地区に向かい、移動子ども食堂をやりたい→その地区のお母さんたちがスタッフとしてやってもらい、自分たちは後方支援として関わるスタイルで 有償ボランティア化も考えなければならぬ、それに伴って法人化も検討が必要か 子ども食堂を出している野食中心のメニューを家庭で作って食べてもらいたい→町(子ども支援課)と連携しながら、料理教室を展開したいと考えている 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども笑顔があればそれでよいのでは 子ども食堂に来てくれる子どもが、スタッフとして帰ってきてくれて、さらに自分の子どもを連れて来てくれるようになれば…

出所:インタビュー調査結果に基づき筆者作成。

表1-3 分析対象事例の概要(3)

こども食堂ぐれーす		みんなの食堂
はじめた理由	・2015年、学習支援のNPOの活動を新聞で見る⇒子どもの貧困を知る	・高校生の中にはご飯を食べていない子もいるらしい、新十津川でも借付もあるらしい、お菓子だけで過ごす子もいるらしい⇒しかし、「貧困」をうたうと来れない⇒「みんな」に来て欲しい ・当初は砂川の地域おこし協力隊の拠点を借りてはじめて行政の関与(砂川産のものを使ってほしい等)⇒新十津川で貸しスペース等のイベントをやっていたこともあり、地域おこし協力隊の拠点を借りて、コンロが1つしかない⇒社会福祉法人の本部の建物が無料で借りられることになり、2017年9月頃から会場に ・当初は土・日の昼間にオープンしていたが、スタッフの都合等もあり、月1回金曜日(何週目かはその月によって異なるが)ということに落ち着く
役割・目的	・孤立が虐待につながる⇒あそこに行けば、楽しい、落ち着く、そういう場に	・みんながご飯を一緒に食べる場
運営方針	・貧困家庭に限らず、誰が来てもウエルカム ・母親となるべく話したい ・きちんと食べるよりは、楽しく食べる	・「子ども」に特化せず、「みんな」で ・母親がご飯を作らずにゆっくりで食べたいので⇒子どもも含めて自由に過ごしてもらおう ・無農産物の食材(例えば、大豆、しょうが)にこだわっている⇒別途購入している
活動内容	・第1・2・3水曜日の16時～19時30分 ・17時30分までは自由に遊ぶ(ボール遊び、積み木、鬼ごっこなど)⇒17時30分から順次食事をとりはじめる⇒早い子ども15分くらいで食事を終え、遊びだす⇒19時くらいに後片付けはじまる⇒19時30分まで帰っていく ・教会の1階のスペースを活用、テーブル4つ(うち1つは畳の上)、うち3つのテーブルで食事、残り1つは遊び場(絵本など)、テーブルとは別に壁が敷いてあり積み木などが置いてある	・月1回金曜日の16時～19時 ・来た順に受付⇒番号札を渡し奥の和室か手前のテーブル席で待ってもらおう⇒配膳はスタッフが行う(食事を持っていく)が、お代わりは自分で持ってきてもらう⇒順次食べていく、というスタイル ・奥の和室では子どもと母親が食べていることが多い、子どもがにぎやかに遊んでいるので、静かに食べたい人は手前のテーブル席で食べる ・食事の提供以外のプログラムはない、会場を置かせてもらっている遊び道具で子どもたちが遊ぶ ・不要なカレンダーの裏面に子どもに絵を描かせることも
運営に影響を与えている個人・組織	運営を支えている個人・組織	・教会⇒300人くらいのクリスチャンが所属⇒いろいろなバックアップしてくれる(ボランティア、寄付、食材提供など) ・社協⇒チラシを置かせてもらえる、ボランティアを紹介してもらえ、社協ニュースに掲載 ・町内会⇒チラシ配布 ・小学校⇒チラシ掲示、児童全員に配布 ・食材は基本的にスーパーで購入するが、知り合いの農家が送ってくれることも ・農家や企業と子ども食堂を結び付けようという動き⇒4月にJAから米10kgを提供してもらった ・他の子ども食堂から、余った食材の提供がある⇒食材を融通しあう
	訪れる人たち	・大人300円、子ども100円 ・子どもが12～13人、母親を含めると15～20人 ・2018年6月6日現在、2周年ということでチラシを町内会経由で配布したせいか、60人くらいが来場し、楽しんで舞いであったことも ・小学生は比較的少ない、就学期の子どもが多い ・近隣に保育園(保育園)⇒迎えに行った帰りに立ち寄るパターンが多い、車で来ている(この人々に住んでいない) ・共働き世帯(含むひとり親家庭)⇒あとは帰って寝るだけ⇒食事の支度をしなくて済みます ・母子(専業主婦)⇒「魔の5時」という言葉があるらしい⇒ここに来ればゆっくりできてうれしい ・来場者はほぼクリスチャンではない
似たような内容の活動	・子ども食堂に限らず、学習支援や居場所を含めて、特になし	・他(の子ども食堂)に行ったという話は聞いたことがない ・江部2駅を活用した駅カフェをやっているグループが子ども食堂をはじめたという話を聞いた
運営体制	・立ち上げのコアメンバー8人はクリスチャン⇒「子どもたちに仕えていく」(キリスト教精神) ・クリスチャンは地区(星置、金山…)ごとにグループになっている⇒代表が所属する星置のグループの中で「子ども食堂をやりたい」と話した際に、賛同してくれた人がコアメンバーに ・ボランティアは、新聞記事を見て手伝いたいと来てくれた人や、ちえりあで2016年11月にあった講演で知り合いになった人、クリスチャンの紹介⇒いろんなルートでなっている⇒クリスチャンではない ・スタッフは、コアメンバーは8人(調理担当と子ども相手の担当)に、ボランティアが10人くらい(子ども相手) ・役割分担は調理と子ども相手に分かれる⇒女性は調理も可能なので、手が足りないとはいきなり子ども相手のボランティアにも調理に入ってもらっている ・ボランティアの人たちは、発案⇒銭函まで幅広い範囲から車に乗っている ・調理については知っている人(信頼できる人)にのみ頼む⇒コアメンバー3～4人+ボランティア2～3人、出番はシフト制、代表は毎日出ている ・月1回コアメンバーで会議⇒内容をボランティアに周知 ・コアメンバーは調理、子ども相手の他、会の代表、副代表、総務、会計、広報、監事等の役割がある ・調理は代表がリーダー、メニューは代表が考案するがいろいろ候補所に届いている(イベント扱いのため)⇒営業許可を取る前提で教会が1階に厨房を作ってくれた(それまでは2階の給湯室でやっていた)、営業許可を取ったらチラシの配布がOKになった ・よそではめれることも多いらしい(誰か誰を送迎するのか、残り物をボランティアが当然のように持ち帰る、悪口…)⇒そうならないために、何で子ども食堂をやっているのか立ち返ることが必要⇒そのためには会則が必要、長くやるには会則が必要ということ	・大人300円、子ども無料 ・保護者1人につき子ども2人というが平均的パターン ・年齢層:20代～40代母親、子どもは赤ちゃんと中学生(未就学児のほうが多い)、高校生はあまり来ない ・新十津川だけではなく、砂川、滝川、浦臼からも来る⇒新十津川町内:町外=ほぼ1:1 ・いつかは17時くらいから来るが、16時から次々来ることも ・ご飯を食べ終わってもすぐ帰らずに、子ども同士で遊んだり、母親同士でしゃべっている⇒19時近くまで残っている人がいる ・はじめて来た人には連絡先を聞いている(食中毒などももしあった場合のために)⇒メンバーカードを作成(通し番号を採番)⇒名簿を作成、カードを忘れたら通し番号がわかればOK
	成果	・ボランティアの人のものびのびとやってほしい ・「ゆくりでできてほしい」という母親の声、卒業生の親から感謝の手紙ももらった、「家で一人で食べてたから、ここが楽しい場だった」と言われた⇒やっていてよかったと実感 ・「家で食べられないものを食べられてよかった」という子どもの声も ・ボランティアは最初から知り合いではなかった⇒ボランティア同士のつながり
継続してこられた理由	・子どもがかわいい、子どもの声に動まされてきた ・教会は家賃も光熱費もとらない⇒月2,000円払っただけ ・営業許可(2017年9月)⇒許可がなかったときは近隣の特定できる子ども15人程度という制限があった、メニューは代表が考案するがいろいろ候補所に届いている(イベント扱いのため)⇒営業許可を取る前提で教会が1階に厨房を作ってくれた(それまでは2階の給湯室でやっていた)、営業許可を取ったらチラシの配布がOKになった ・よそではめれることも多いらしい(誰か誰を送迎するのか、残り物をボランティアが当然のように持ち帰る、悪口…)⇒そうならないために、何で子ども食堂をやっているのか立ち返ることが必要⇒そのためには会則が必要、長くやるには会則が必要ということ	・毎年赤字を計上(会場費、水道光熱費がかからないため) ・ここではじめて味噌汁を飲んだという子どもや、ちゃんとした味噌汁をはじめ飲んだという母親がいる、「味噌汁がおいしい」という声はよく聞く ・運営者が増えているようだ ・参加者がスタッフになるケースも ・子ども同士が仲良くなる ・親同士の情報交換の場となっている(学級閉鎖とか) ・やっていると楽しいから、に尽きる ・スタッフが同じ考え方を持っている
問題点・課題	・教会は特別、クリスチャンしか行かないというイメージ⇒教会は入りにくいと言われたことがある ・子どもがけがをした時の対応(子ども、親) ・ボランティアの交通費や保険料があるので、助成金を受けたいのだが… ・チラシにボランティア募集と書いているが、まだ申し込みゼロ	・本来来て欲しい子ども(ご飯を食べていない高校生)に、ここのことば伝わっているかどうか ・高校がすぐ隣にあるのに、高校へのアプローチ(例:自分たちで作った食材を自分たちで調理するような取り組みの提案)ができていない
今後の方向性	・近隣の市営住宅や中学校にもチラシを配布⇒もっと地域の子に来てほしい(地域密着) ・学習支援をやりたいが、中学校が非協力的(個人情報保護の観点を主張) ・ふりそで支援をはじめたが、継続していきたい	・学習支援も考えている(スタッフや高校生が教える)が、なかなかうまくいかない ・スタッフが不足している(稼働できる人が少ない) ・高校との連携

出所:インタビュー調査結果に基づき筆者作成。

も、情報発信という形で、行政からの支援を受けている。その他にも、くしろ子ども食堂は、釧路町から公民館使用料の半額減免、はこだてこども食堂は、函館市子ども企画課に保健所対応での相談、といった支援を受けている。

5.4. 地域住民あるいは町内会の協力が得られていること

北郷わいわい子ども食堂、西野こども食堂 kaokao、くしろ子ども食堂、こども食堂ぐれーすにおいては、人数の多少はあるものの、いずれも地域住民がボランティアとして協力している。また、みんなの食堂においては、参加者（新十津川町内（地域住民）が1/2を占める）に手伝ってもらったり、子どもが通っている保育園・幼稚園でチラシを配布してもらったりしている。

一方、はこだてこども食堂においては、スタッフの中に町会（町内会）のエリアに住んでいる人はいないが、運営団体の代表が町会（町内会）のエリアで青果店を営業しており、子ども食堂を開設するにあたって、町会（町内会）の会員になることで、町会館（町内会館）に備品を置かせてもらう、こども食堂の日は開館時間を延長してもらう、イベント保険を除く保険料を負担してもらう、といったように町会（町内会）からの協力が得られている。同様に、北郷わいわい子ども食堂、くしろ子ども食堂、こども食堂ぐれーすにおいても、子ども食堂のチラシを配布したり、回覧板で告知したりする、といった協力が町内会から得られている。

このように、いずれの子ども食堂においても、地域住民あるいは町内会から何らかの協力が得られている。

5.5. 迅速な意思決定が行われていること

いずれの子ども食堂においても、代表から話を切り出し決めていく（北郷わいわい子

ども食堂）、4人のコアメンバーが毎回片づけをしながら、次回何を作るか決める（西野こども食堂 kaokao）、LINEを活用し、スタッフ10人くらいで、報告、意見のやり取りを行い、決定する（くしろ子ども食堂）、代表の意向をメニュー会議（コアメンバーの中心8人くらい）で議論し、決定する（はこだてこども食堂）、月1回コアメンバー（8人）で会議を実施し、その結果をボランティアに周知する（こども食堂ぐれーす）、（スタッフが）片づけしながら次回何を作るか決める、何かあればスタッフ二十数人が参加しているグループLINEをまわす（みんなの食堂）、といったように、メニュー等の重要な項目について、迅速な意思決定が行われている。

いずれの子ども食堂においても、スタッフの人数が限られている（子ども食堂の開催当日に参加できる人数はもっと少ない場合もある）ことから、いかに効率的に運営していくかが問われており、そのために迅速な意思決定が行われているというのは、当然のことであろう。

5.6. 社会福祉協議会からの支援を受けていること

みんなの食堂以外の子ども食堂においては、支援してもらえそうな企業を紹介してもらう（北郷わいわい子ども食堂）、助成金をもらう（西野こども食堂 kaokao）、助成金の情報を提供してもらう（くしろ子ども食堂）、（食材を提供してもらえそうな）農家を紹介してもらう（はこだてこども食堂）、社協ニュースに掲載してもらう、チラシを置かせてもらえる、ボランティアを紹介してもらえる（こども食堂ぐれーす）、といったように、社会福祉協議会から何らかの支援を受けている。

しかし、北海道においては、こうした社会福祉協議会による子ども食堂への支援よりも、前述5.3.の行政による子ども食堂への支援の方が積極的であるといえよう⁹。これは、北

北海道では、一般的に行政主導での取り組みが多いとされることに加え、前述のように、北海道内の子ども食堂の多くが開設後3年以内であることから、これまでは、まず、「どのようにして継続的な運営を図っていくか」という観点からの支援ではなく、「どのようにして新たに立ち上げていくか」という観点からの支援が重要であったのではないかと考えられる。そのため、社会福祉協議会による主として運営面での支援というよりは、行政による主として設立面での支援が求められていたのではないかと考えられる¹⁰。

5.7. スタッフの自由度が比較的高いこと

スタッフの顔ぶれとその役割が固定化している西野こども食堂 kaokao 以外の子ども食堂においては、代表を含む2人は毎回来るが、あとは都合の付く人が来る（北郷わいわい子ども食堂）、スタッフは仕事を持っているので、来れる時間帯に来てくれる（くしろ子ども食堂）、（コアメンバーは）使命感を持っているとは思いますが、完全任意であって強制ではない（はこだてこども食堂）、ボランティアの人ものびのびやってほしい（子ども食堂ぐれーす）、あまり無理をしない、「来れる」「やれる」範囲で（みんなの食堂）、といったように、スタッフの自由度が比較的高くなっている。

子ども食堂のスタッフにおけるモチベーションの源泉としては、一般的には、「子どもや親子の笑顔」「『おいしかった』『また来るね』といった感謝の言葉」等があげられるが、自由度が高い（活動にあまり拘束されない）というのも、モチベーションの源泉としては重要な要素であろう。

5.8. スタッフ間の明確な役割分担がなされていること

当日のスタッフの人数を把握することが困難であるくしろ子ども食堂以外の子ども食堂

においては、（役割が）なんとなく決まっている、自分ができることをやる（北郷わいわい子ども食堂）、（スタッフの固定化に伴い）役割がしっかり固定化されている（西野こども食堂 kaokao）、受付、会計、厨房、子どものフォロー等の役割が決まっている（はこだてこども食堂）、調理と子ども相手に分かれている（こども食堂ぐれーす）、事前は食材購入、フェイスブック、会場借用、当日は受付、配膳、子どもの相手、と決まっている（みんなの食堂）、といったように、スタッフ間の明確な役割分担がなされている。

これも、前述 5.5. と同様に、いずれの子ども食堂においても、いかに効率的に運営していくかが問われており、そのためにスタッフ間の明確な役割分担がなされているというのも、当然のことであろう。

6. 考 察

今後も、子ども食堂が継続的な運営を図っていくためには、以下の5点が必要であると考えられる。

6.1. 公共施設等を開催場所として一時的に開放すること

前述のように、みんなの食堂では、現在の場所に落ち着くまで、開催場所を2回変更している。このように、子ども食堂をオープンした後に、何らかの事情で開催場所の確保ができなくなることは十分に考えられる。子ども食堂がオープンし、せっかく地域に定着し始めたところで、開催場所が確保できなくなり、食事の提供、居場所づくり、地域との交流、学習支援等の重要な役割が果たせなくなるのは、地域コミュニティにとっても大きな損失となるであろう。

そこで、そうした場合に、子ども食堂が継続して運営できるよう、行政等が、子ども食堂として利用することが可能な公共施設等を

一時的に開放することが求められる¹¹。

6.2. 子ども食堂に関する様々な情報を集約し、広範囲へ発信すること

前述のように、子ども食堂の開催場所、日時、内容等については、札幌市および北海道によって、パンフレットやホームページにより紹介されている¹²。子ども食堂の継続的な運営のためには、食材、寄付金、ボランティア等の安定的な確保が必要である。それらを確保していくには、必要としている食材等の情報を広く発信していくことが求められる。しかし、子ども食堂の運営団体のほとんどがボランティア団体であるため、広範囲への情報発信を行うのに十分な経営資源を持っておらず、ホームページやSNS（主としてフェイスブック）による限られた範囲への情報発信にとどまっているのが現状である。

そこで、例えば、行政や社会福祉協議会が中心となって、子ども食堂が必要としている食材等の情報（何が、どの程度必要なのかという具体的な情報）を定期的に集約、更新し、様々な媒体を用いて、広範囲へタイムリーに発信していくことが求められる。

6.3. 子ども食堂と地域住民・地域の諸団体との連携を促進すること

前述のように、いずれの子ども食堂においても、地域住民あるいは町内会からは何らかの協力が得られているが、その協力内容は、地域住民においてはボランティアとしての関与、町内会においては（はこだて子ども食堂を除いて）チラシの配布程度にとどまっている。また、小学校との連携についてはチラシの配布・設置（北郷わいわい子ども食堂、西野こども食堂 kaokao、こども食堂ぐれーす）にとどまっている。さらに、一般的には、地域コミュニティにおける中心的な場所の1つとして位置づけられる寺院との連携については、食材の寄付（くしろ子ども食堂、はこだ

てこども食堂）を受けるだけにとどまっている。つまり、いずれの子ども食堂においても、地域コミュニティとの関係性が必ずしも密接であるとはいえないのが現状である。

今後、子ども食堂が継続的な運営を図っていくためには、より地域に密着した活動を展開することが必要である。そのためには、例えば、民生委員児童委員等の人材が媒介者となって、子ども食堂と地域住民・地域の諸団体との連携を促進していくことが求められる¹³。

6.4. それぞれの子ども食堂の間でのネットワークを構築すること

2017年6月、北海道内の子ども食堂を運営する16団体によって、「こども食堂北海道ネットワーク」が設立されている。2020年2月現在、42団体が加盟しており、これまで、学習・交流会の開催、こども食堂保険の紹介・仲介、衛生セットの購入・分配、JAからの支援米の分配等の活動が行われてきている。また、このネットワークをベースとして、西野こども食堂 kaokao 等が主体となり、余った食材を融通しあう動きもみられている。

今後は、「子ども食堂北海道ネットワーク」の活動の拡大を図っていくことはもちろんであるが、それ以上に、それぞれの子ども食堂の間でのネットワークを構築していくことが求められる。

前述のように、人口密度が低く、おおむね広域分散型の地域構造である北海道においては、それぞれの子ども食堂の間でのネットワークの構築は容易ではない。しかし、まずは、社会福祉協議会等が媒介となって、比較的近くにある子ども食堂同士のネットワークを構築し、食材の融通だけでなく、スタッフの相互派遣、それぞれが持っているノウハウ・経験等の交換・共有、メニューやプログラム（遊び、学習支援、交流）等の情報交換・共有、イベント等の共同開催、等に取り組む

ことにより、それぞれの活動の幅を広げていくことが可能である。その結果、それぞれが継続的な運営を図っていくことが可能となる¹⁴。

6.5. 行政と社会福祉協議会の連携によるワ

ンストップ型の支援体制を確立することですでに大きな社会問題となっている子どもの貧困や、子どもの居場所・子ども食堂等について関心を持ち、何らかの支援をしたい（例えば、ボランティアとして関わりたい、食材や金銭を寄付したい等）と思っている地域住民、企業・団体、大学・学生等は、ある程度存在していると考えられる。しかし、支援を必要としている子どもの居場所や子ども食堂等がどこに存在していて、どのようにアプローチをすればよいのかわからない、ということが意外に多いものと考えられる。

一方、地域によっては、行政と社会福祉協議会が、それぞれ個別に子ども食堂への支援を行っているということもみられるため、支援を受けたい子ども食堂の中には、どこに、どのようなアプローチをすればよいのかわからないということも十分ありうる。

前述のように、北海道においては行政による子ども食堂への支援の方が積極的であると考えられるが、今後は、行政と社会福祉協議会が連携を図り、(1) 子ども食堂への支援をしたいと思っている人たちと、支援を求めている子ども食堂を結びつけるマッチング、(2) 子ども食堂が必要としている食材等の情報だけではなく、他地域での成功事例や各種助成金等、様々な情報の提供、(3) フードバンク等の子ども食堂を支える他組織との連携、等を一元的に行う、ワンストップ型の支援体制（中間支援の組織体）を確立することが求められる。

7. まとめと今後の研究課題

本稿は、子ども食堂はどのようにして継続的な運営を図っていくか、具体的には、北海道内の子ども食堂における継続的な運営を可能にする要因（継続要因）はどのようなものか、明らかにすることを目的とし、北海道内で（調査時点において）2年以上継続して運営されている子ども食堂を分析対象事例として取り上げ、その運営団体の代表者に対するインタビュー調査を行い、それぞれの子ども食堂の運営全体（外部環境（はじめた理由、運営に影響を与えている個人・組織）、ミッション（役割・目的）、戦略（運営方針、活動内容）、組織特性（運営体制）、組織成果（成果）等）について分析・考察を試みた。

その結果、分析対象事例においてほぼ共通する継続要因として、(1) 開催場所を安定的に確保できていること、(2) 食材の安定的な寄付を受けていること、(3) 行政からの支援を受けていること、(4) 地域住民あるいは町内会の協力が得られていること、(5) 迅速な意思決定が行われていること、(6) 社会福祉協議会からの支援を受けていること、(7) スタッフの自由度が比較的高いこと、(8) スタッフ間の明確な役割分担がなされていること、の8点があげられることが明らかとなった。

また、今後も子ども食堂が継続的な運営を図っていくためには、(1) 公共施設等を開催場所として一時的に開放すること、(2) 子ども食堂に関する様々な情報を集約し、広範囲へ発信すること、(3) 子ども食堂と地域住民・地域の諸団体との連携を促進すること、(4) それぞれの子ども食堂の間でのネットワークを構築すること、(5) 行政と社会福祉協議会の連携によるワンストップ型の支援体制を確立すること、の5点が必要であると考えられることも明らかとなった。

しかし、本稿は、あくまで子ども食堂の継

続的な運営についての一次的な分析にすぎない。また、本稿では、北海道の地域特性（人口密度の低さ、広域分散型の地域構造）に基づく、子ども食堂の継続的な運営のあり方について、十分に言及することができていない。

そのため、今後は、他の都府県の子ども食堂についても事例分析を行うことによって、北海道の子ども食堂に求められる継続的な運営のあり方について、さらに分析を深めていく必要がある。

謝 辞

本稿の作成に際しては、以下の子ども食堂の代表者の皆様から、インタビュー調査および資料提供等のご協力をいただいた。

(1) NPO 法人ピリカ 代表 牧野満子氏 (北郷わいわい子ども食堂) (2018年6月7日調査)

(2) NPO 法人ぐるーぽ・ぴの 代表 堀川淳子氏 (西野こども食堂 kaokao) (2018年6月20日調査)

(3) きずなねっとわーく 代表 加藤真緒氏 (くしろ子ども食堂) (2018年8月17日調査)

(4) はこだてこども食堂実行委員会 代表 鈴木辰徳氏 (2018年6月21日調査)

(5) ボランティアサークルこども食堂ぐれーす 代表 亀岡純子氏 (2018年6月13日調査)

(6) みんなの食堂 代表 吉野祥子氏 (2019年2月8日調査)

また、本稿の内容の一部は、北海学園大学平成30年度学術研究助成費による成果である。関係各位に深く感謝する次第である。もし、本稿に事実誤認や解釈の相違等があれば、それはすべて筆者の責に帰すべきものである。

注

- ¹ 子ども食堂の定義としては、例えば「経済的な事情などによって、家庭で十分な食事がとれない子どもに対し、趣旨に賛同した地域のボランティアが無料もしくは安価で食事を提供する活動」(赤松(2017), p. 579)等がある。しかし、多くの子ども食堂では、貧困世帯の子どもだけを受け入れているわけではないし、食事を提供するだけにとどまらず、居場所、地域住民との交流の場、学習支援の場としての役割を担っている。
- ² 調査時における子ども食堂の定義は、子ども食堂の地域ごとのネットワーク組織や自治体等の定義にしたがっている。
- ³ 例えば、NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク(2016)では、自らが運営する子ども食堂をはじめ、他地域の数多くの子ども食堂の事例紹介がなされている。また、市民セクター政策機構(2016)では、全国各地の子ども食堂が紹介されている他、「子ども食堂を始める『10のヒント』」として、子ども食堂をオープンする際のポイントがまとめられている。さらに、飯沼(2018)では、子ども食堂の設立だけでなく、その運営や続け方・広げ方についてのノウハウが提示されている。
- ⁴ 以下、スタッフとは、子ども食堂の運営の中心的な役割を担うコアメンバーと、その他のメンバーであるボランティアの全体を指すものとする。
- ⁵ 例えば、新潟県などでは、フードバンクが食材の提供(寄付)先の1つとなっているが、調査時点では、この6事例はフードバンクからの食材の提供(寄付)を受けていなかった(筆者は、2018年1月より、新潟県内の子ども食堂においても、その代表者に対するインタビュー調査を実施している。本稿における新潟県内(あるいは新潟市内)の子ども食堂についての記述は、この調査によって得られた知見に基づくものである)。なお、北海道にも、子ども食堂に対する食材提供の活動を行っているフードバンクとして、NPO 法人フードバンクイコロさっぽろ(2018年7月設立)等が存在している。
- ⁶ 例えば、新潟県内では、このように食材にこだわっている子ども食堂は、ほとんどみられない。
- ⁷ この他、札幌市は、2020年5月、食事の提供に代えて、弁当等の配布・配達を行う子ども食堂を対象に、「札幌市子ども食堂緊急応援補助金」事業を実施している。
- ⁸ この他、函館市のホームページ(函館市子ども未来部子ども企画課)においても、はこだてこど

も食堂をはじめ、市内の子ども食堂の活動内容（場所、日時、料金、問い合わせ先）が紹介されている。

⁹ 例えば、新潟市では、2018年3月に策定した「新潟市子供の未来応援プラン」で、「子どもの居場所づくり（子ども食堂等）への支援」を関連事業として掲げているが、子ども食堂に関する具体的な取り組みについては、「衛生管理や子どものSOSをキャッチする方法の研修会開催や、安定した食材調達確保のため、関係団体との体制づくりの支援を行っている」（新潟市「令和元年度 市長とすまいるトーク」での市長説明（<http://city.niigata.lg.jp/kurashi/shimin/sanka/smiletalk/r1smiletalk/R1-sumairu-shicho.html>）（2020年6月24日アクセス））といった程度にとどまっている。

一方、新潟市社会福祉協議会では、新潟市内の子ども食堂の概要をホームページで紹介している他、市内29か所の子ども食堂で構成される「新潟市子ども食堂ネットワーク」を設立し、その事務局を担っている。また、市内各区の社会福祉協議会の中にも、区内の子ども食堂のネットワーク化を推進しているところがある。これより、新潟市においては、社会福祉協議会の方が行政よりも、子ども食堂に対して積極的な支援を行っているといえよう。

こうした新潟市社会福祉協議会による子ども食堂への積極的な支援に比べると、北海道内の社会福祉協議会による子ども食堂への支援は、地域によって差はあるものの、概して積極的であるとはいえない。

¹⁰ 前述5.3.の情報発信については、設立されたばかりの子ども食堂を認知してもらう目的で行われている、と考えられるため、設立面の支援としてとらえる。

¹¹ 例えば、上越市のいちょう食堂は、通常、最賢寺で開催しているが、冬期間は市内の公共施設（南三世交流プラザ）を借りて開催している。また、オープン後に開催場所の確保ができなくなった場合だけではなく、子ども食堂をやってみたいという個人・団体に対し、そのトライアルの場として公共施設等を開放することも考えられる。

¹² 前述の札幌市のパンフレットにおいては、それぞれの子ども食堂が寄付を求めているもの（米、肉・魚、野菜、人材、お金等）が表示されているが、パンフレット作成時点のものであってタイムリーな情報とはいえ、また、どの程度必要なのかを示されていない。

¹³ 類似の指摘として、「子ども食堂等の子どもの居場所を支える支援者が、子ども食堂に参加する

子どもと地域住民をつなぐという役割を担っているという意識を持つことが、子ども支援の一環としても重要な意味を持っている」（吉田（2016），pp. 365-366）がある。ただし、ここでの「支援者」とは、「子ども食堂の運営者・スタッフ（ボランティアを含む）・（幅広い意味での）協力者等」（吉田（2016），p. 365）を指している。しかし、子ども食堂の運営者・スタッフは子ども食堂の毎回の運営が精一杯であり、なかなかそこまで手が回らないというのが現状であろう。そこで、例えば、民生委員児童委員等（中には、スタッフ（ボランティア）として子ども食堂に参画しているケースもみられるが）の人材に、そうした役割を担ってもらうのが現実的であると考えられる。

¹⁴ その次のステップとしては、例えば、くしろ子ども食堂が今後の方向性の1つとして挙げている「町内の他地区に出向いて、移動子ども食堂をやりたい」というようなことが考えられよう。

参考文献

- 赤松利恵（2017）「学期における子どもの食の課題と対策」、『保健医療科学』66（6）：574-581。
- 北海道（2018）『子どもの居場所づくりの手引き』。
- 飯沼直樹（2018）『地域で愛される子ども食堂 つくり方・続け方』、翔泳社。
- 松岡是伸（2017）「名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践—地域における各機関・団体の連携とスティグマの払拭を願って—」、『地域と住民：コミュニティケア教育研究センター年報』（1）：109-124。
- NPO 法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク（2016）『子ども食堂をつくらう！—人がつながる地域の居場所づくり』、明石書店。
- NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ（2019）「【プレスリリース】こども食堂1年で1.6倍、過去を上回るペースで増え続け、3700箇所を超える。東京おもちゃ美術館との協働プロジェクト「食べる 遊ぶ 笑う子ども食堂」もはじまる」（<https://musubie.org/news/993/>）（2020年6月24日アクセス）。
- 佐藤千恵子（2017）「実践報告『子ども食堂』への取り組み」、『八戸学院大学短期大学部研究紀要』（45）：1-11。
- 市民セクター政策機構（2016）「特集3 子ども食堂を作ろう！」、『社会運動』（421）：85-137。
- 湯浅誠（2017）「子ども食堂は第2ステージへ 地域性の獲得に向けて」（<http://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20170708-00073025/>）（2020年6月

北海道の子ども食堂における継続要因(菅原)

- 24日アクセス)
- 湯浅誠 (2018)「子ども食堂 2,200 か所超える 2年
で7倍以上 利用する子どもは年間延べ100万人
超」([http://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/
20180403-00082530/](http://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20180403-00082530/)) (2020年6月24日アクセ
ス)
- 幸重忠孝 (2018)「ソーシャルワークと子ども食堂—
ブームの先に何をを目指すのか—」,『社会福祉研
究』(133):46-52.
- 吉田祐一郎 (2016)「子ども食堂活動の意味と構成要
素の検討に向けた一考察—地域における子どもを
主体とした居場所づくりに向けて—」,『四天王寺
大学紀要』(62):355-368.